

第84期 中間株主通信

2020年4月1日 ▶▶ 2020年9月30日

高める、つくる、そして、支える。



熊谷組



建物名:福井銀行本店 発注者:株式会社福井銀行



取締役社長 櫻野 泰則

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

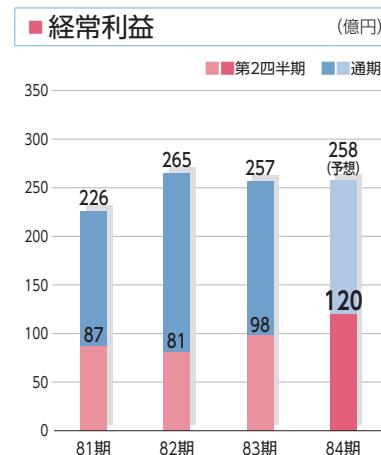
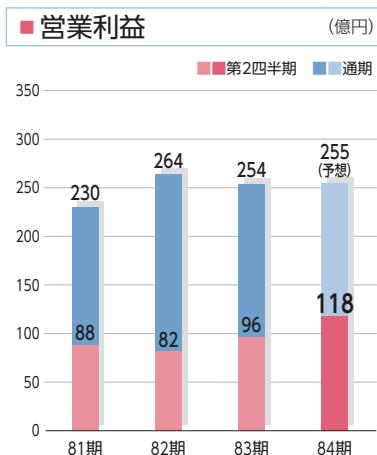
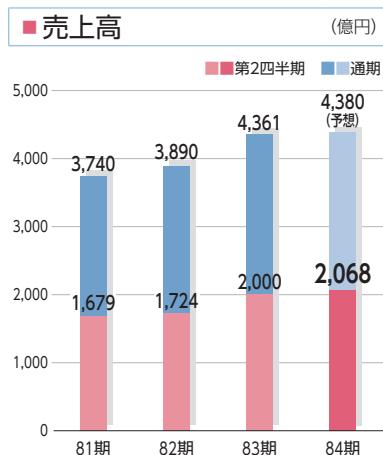
さて、当社は2020年9月30日をもって第84期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の概況についてご報告申し上げます。

当上半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、政府や自治体による経済対策により個人消費が持ち直すと共に企業の景況感にも改善の兆しがみられますが、社会経済活動の自粛やインバウンド需要の消失等を背景に企業収益は大幅に悪化しており、景気は混迷の度合いを深めております。

建設業界におきましては、住宅建設は大きく落ち込み、民間企業の建設投資も経営環境の悪化を受けて弱い動きとなっておりますが、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移しており、受注環境は一定の水準を維持できている状況にあります。

当社グループはこのような状況のもと、2018年3月に策定した①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的連携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～』にグループ一丸と

連結業績ハイライト



なって取り組み、さらなる成長に向けて挑戦しているところであります。

当上半期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、手持工事の順調な消化により前年同期比3.4%増の2,068億円となりました。利益は、売上総利益率の改善並びにコロナ禍での営業活動自粛による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は同23.1%増の118億円、経常利益は同21.9%増の120億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に特別利益へ計上した独占禁止法関連損失引当金戻入額13億円の反動減や感染症関連費用2億円の特別損失への計上等により、同2.2%減の77億円となりました。

今後の我が国経済は、緊急事態宣言解除後の社会経済活動制限の緩和や各種政策の効果により、個人消費に景況感の改善を牽引する動きがみられるものの、新型コロナウイルス新規感染者数は微増傾向にあり、欧州の一部の国では感染第2波、3波により再び個人の行動等の規制が強化されるなど、国内外で感染終息の目途は立っておらず、景気の先行きは未だ不透明な状況にあります。

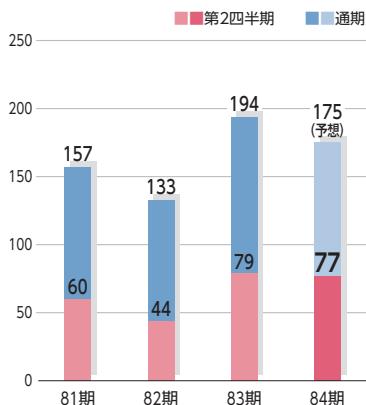
建設業界におきましては、民間企業による建設投資は経営環境の悪化により減少が予想されますが、公共投資は気候変動に

よる災害リスク対策やインフラ老朽化対策などへの集中投資の必要性から、2020年度当初予算に前年度とほぼ同水準の公共事業関係費が織り込まれており一定の水準は維持されると思われます。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたインフラ整備の動きは、今後の民間設備投資を一定程度下支えすると考えられます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、対策コストの増大や資機材供給の停滞などのリスクに留意する必要があります。

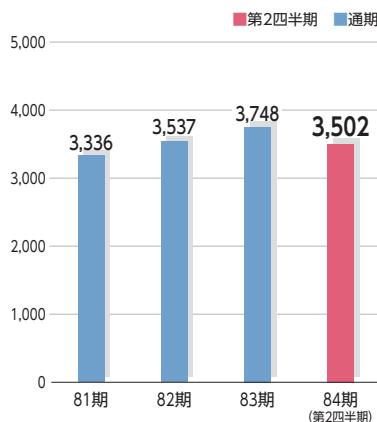
このような状況のもと、当社グループは2017年11月に、5年後の連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円を目指した中長期経営方針を定めると共に、本方針に基づき、2018年3月に前述の『熊谷組グループ 中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～』を策定しました。グループ一丸となって本計画に取り組んできており、中期経営計画最終年度として総力を挙げてさらなる成長に向けて着実に足元を固めているところであります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

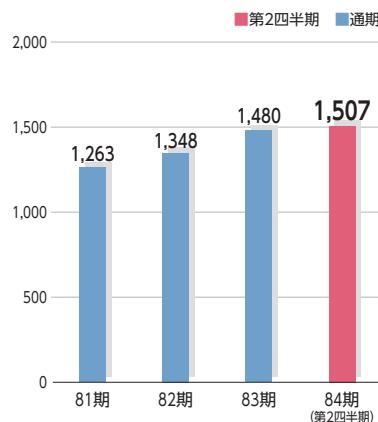
■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



■ 総資産 (億円)

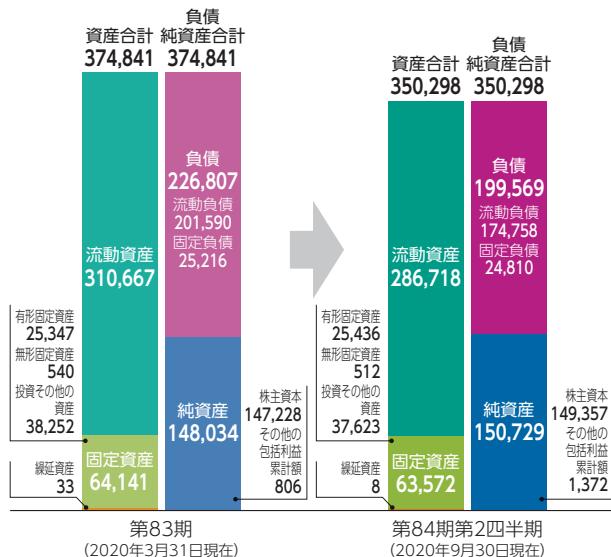


■ 純資産 (億円)

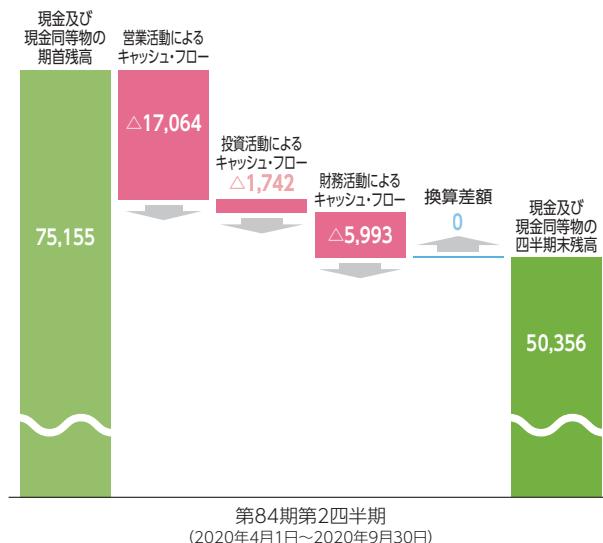


四半期連結財務情報(要約)

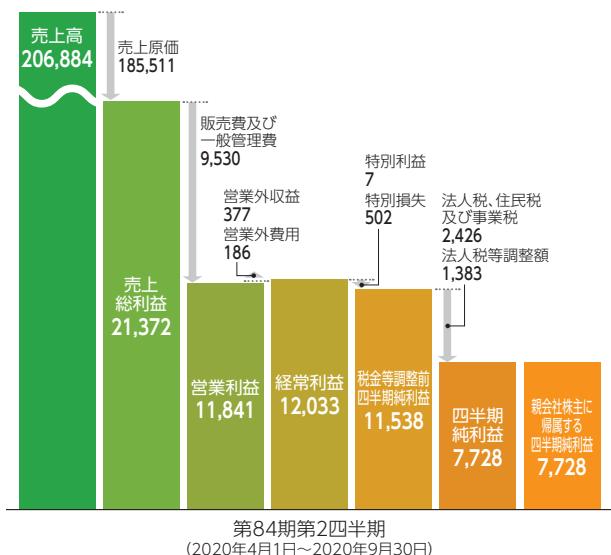
■ 四半期連結貸借対照表の状況 (百万円)



■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の状況 (百万円)



■ 四半期連結損益計算書の状況 (百万円)



ポイント

■ 四半期連結貸借対照表

総資産は3,502億円と前期末に比べて245億円減少しました。これは、大型工事における支出先行並びに取引業者への支払条件の緩和に伴う現金預金の減少などによるものです。また純資産は利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて26億円増加の1,507億円となりました。自己資本比率は前期末に比べて3.5ポイント向上し43.0%となりました。

■ 四半期連結損益計算書

売上高は前年同期に比べて68億円増加の2,068億円となり、売上総利益率の改善並びにコロナ禍での営業活動自粛による販売費及び一般管理費の減少により経常利益は120億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上により77億円となりました。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

仕入債務の減少等により、営業活動は170億円の資金減少となりました。投資活動では有形固定資産の取得による支出などにより17億円の資金減少となりました。財務活動では配当金の支払いなどにより59億円の資金減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて247億円減少の503億円となりました。

単体の業績について

受注高は、前年同期比20.6%増の984億円となりました。このうち、土木工事は417億円、建築工事は567億円であり、これらの発注者別内訳は官庁25.2%、民間74.8%であります。

売上高は、同4.2%増の1,673億円となりました。このうち、土木工事は592億円、建築工事は1,080億円であり、これらの発注者別内訳は官庁25.8%、民間74.2%であります。

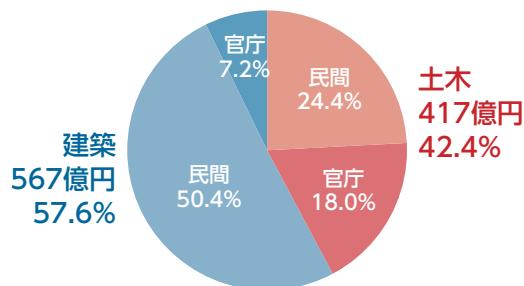
この結果、下半期への繰越高は、同3.5%減の4,741億円となりました。

利益につきましては、経常利益は113億円、四半期純利益は77億円となりました。

■ 損益の状況

| 区 分 | 84期上半期 | 前年同期比 |
|-------------|----------------|----------|
| 受 注 高 | 984億円 | (20.6%増) |
| 売 上 高 | 1,673億円 | (4.2%増) |
| 繰 越 高 | 4,741億円 | (3.5%減) |
| 四 半 期 純 利 益 | 77億円 | (38.3%増) |

■ 受注高構成



主な受注工事及び完成工事

受注工事

- 敦賀火力発電所2号機 木質バイオマス受払・貯蔵設備設置工事の内土木建築工事: JFEエンジニアリング株式会社
- 奥静道路(3期)2号トンネル他工事: 国土交通省
- 独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター(仮称)整備工事(建築): 独立行政法人国立病院機構
- 人形町PREX新築工事: 住友商事株式会社

完成工事

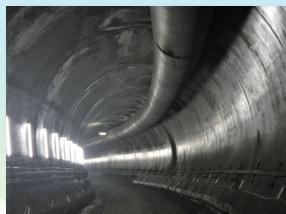
- 水海川導水トンネルI期工事: 国土交通省
- 日光千本木太陽光発電所建設工事: 東光電気工事株式会社
- アパホテル&リゾート〈両国駅タワー〉: アパ株式会社・アパホーム株式会社
- むつまエダアリーナ: むつ市



敦賀火力発電所2号機 木質バイオマス受払・貯蔵設備設置工事の内土木建築工事



独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター(仮称)整備工事(建築)



水海川導水トンネルI期工事



アパホテル&リゾート〈両国駅タワー〉

TOPICS | トピックス |

福井本店の建替工事に着手

当社は、耐火木材とZEB(Zero Energy Building)※化による新たな福井本店(地上4階建て、敷地面積565.51㎡)の建設工事に着手しました。竣工は2021年7月を予定しております。

新本店ビルは、『熊谷組の「歴史」と「未来」を具現化する、起業の地に相応しい建物』をコンセプトに計画。SDGs達成に向けての課題の中から10項目について、「建築構造」「地球環境」「職場環境」の側面からアプローチし、持続可能な社会の形成に貢献する次世代都市型コンパクトオフィスの実現を目指します。

1898年に福井で創業した当社は、1938年に株式会社化し、旧本店の地(福井市中央2丁目6-8)に株式会社熊谷組を設立しました。その後、1964年に本社機能を東京に移してから、現在に至るまで創業地・福井を本店としてきました。創業120周年を迎え、建物が老朽化したことから、2018年に旧本店建物を解体し、今般、同地に新築するものです。



本プロジェクトは、2019年に完成した宿布発電所跡公園の整備事業と一体をなす、当社創業地(ルーツ)の整備事業の一環であり、オフィススペースのほか、創業120年の歴史と創業の精神を次世代の社員に伝承する展示室も設けます。

完成後は、ウェルネスオフィスとして働き方改革を実現し生産性の向上を図ると共に、環境負荷低減のデータ収集を実施してまいります。また、この実績を今後の中高層木造建築における技術開発へとつなげ、お客さまに積極的な展開を図ることで、基本計画から一貫して木造建築やZEBに代表される環境配慮型の建築物の普及に貢献しSDGsが目標とする課題に取り組んでまいります。

※ZEBとは、建築物における一次エネルギー消費量を、建築物・設備の省エネ性能の向上、エネルギーの面的利用、オンサイトでの再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間での一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとなる建築物。



会社の概要

(2020年9月30日現在)

創業 1898年1月
設立 1938年1月
資本金 301億851万615円
従業員数 2,739名

主要な営業所

本店
福井市大手3丁目2番1号
〒910-0005 TEL(0776)21-2700

東京本社
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL(03)3260-2111

北海道支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地
〒060-0061 TEL(011)261-7271

東北支店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
〒980-0011 TEL(022)262-2811

首都圏支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL(03)3260-4750

名古屋支店
名古屋市中区栄4丁目3番26号
〒460-8402 TEL(052)238-3011

海外拠点
中国(香港)、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

北陸支店
金沢市広岡2丁目13番5号
〒920-8721 TEL(076)208-3230

関西支店
大阪市西区靱本町1丁目11番7号
〒550-0004 TEL(06)6225-2226

中四国支店
広島市中区大手町4丁目6番16号
〒730-0051 TEL(082)241-3222

四国支店
高松市木太町3027番地1
〒760-0080 TEL(087)862-2011

九州支店
福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号
〒810-0004 TEL(092)721-0011

技術研究所
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL(029)847-7501

役員 の 状 況

(2020年9月30日現在)

取締役及び監査役

| | | | |
|------------------|--------|-------|-------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 櫻野 泰 則 | 取締役 | 吉田 栄 |
| 取締役 | 嘉藤 好彦 | 常勤監査役 | 小西 純治 |
| 取締役 | 小川 嘉明 | 監査役 | 鮎川 真昭 |
| 取締役 | 小川 晋 | 監査役 | 佐藤 建 |
| 取締役 | 日高 功二 | 監査役 | 竹花 豊 |
| 取締役 | 湯本 王喜枝 | | |

(注)取締役湯本王喜枝及び吉田栄の両氏は社外取締役、監査役鮎川真昭及び竹花豊の両氏は社外監査役であります。

執行役員

| | | | |
|----------|--------|--------|-------|
| ※執行役員社長 | 櫻野 泰 則 | 常務執行役員 | 住吉 徳夫 |
| ※執行役員副社長 | 嘉藤 好彦 | 常務執行役員 | 築田 秀之 |
| ※執行役員副社長 | 小川 嘉明 | 常務執行役員 | 萩田 義夫 |
| 執行役員副社長 | 高嶋 正彦 | 執行役員 | 大島 邦彦 |
| ※専務執行役員 | 小川 晋 | 執行役員 | 星 国人 |
| ※専務執行役員 | 日高 功二 | 執行役員 | 永田 尚人 |
| 専務執行役員 | 上田 真 | 執行役員 | 柏原 貴彦 |
| 専務執行役員 | 岡市 光司 | 執行役員 | 川村 和彦 |
| 常務執行役員 | 山崎 晶 | 執行役員 | 山下 雅人 |
| 常務執行役員 | 飯田 宏 | 執行役員 | 平野 譲 |
| 常務執行役員 | 岸 研司 | 執行役員 | 宮脇 悟 |
| 常務執行役員 | 大野 雅紀 | 執行役員 | 若林 誠 |
| 常務執行役員 | 梶山 雅生 | | |

(注)※印は取締役兼務であります。

ご希望の方にはコーポレートレポートをお送りします

本年8月に「熊谷組グループ コーポレートレポート2020」(A4判、68ページ)を発行しました。当社グループの経営方針、事業戦略やCSRの取り組みについて紹介しています。

ご希望の方はメールまたはFAXで、「コーポレートレポート希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を当社下記コーポレートレポート請求先までお知らせください。

なお、お知らせいただいた個人情報は、コーポレートレポートの送付のみに使用させていただきます。

●コーポレートレポート請求先

(メールアドレス) kabushiki@ku.kumagaigumi.co.jp (FAX) 03-3235-5389



株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数(100株)となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

配当金のお支払期限について

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。

支払開始日から3年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものととして、ご請求いただいてもお支払することができません。配当金はお支払開始後お早目にお受け取りください。

株主メモ

| | | | |
|--------|---------------------------|---------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで | | |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 | | |
| 基準日 | 定時株主総会 | 毎年3月31日 | |
| | 剰余金の配当 | 毎年3月31日 | |
| | そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日 | | |

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法
当社のホームページに掲載します。
<<https://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

表紙写真 建物名:福井銀行本店 発注者:株式会社福井銀行

福井県最大の地方銀行である福井銀行の本店建替え工事を行いました。新本店は、同県伝統の繊維産業にちなんだ「紡ぐ」をコンセプトに、地産の素材や意匠を取り入れ、外観には織物をイメージして、縦格子のように組み合わせられたアルミ製のルーバーを採用することで印象的な形を創出しました。1階ロビーや2階イベントホールの壁面などには、特産の黒杉や越前和紙などが使用されており、独特なデザインの内装に仕上がっています。